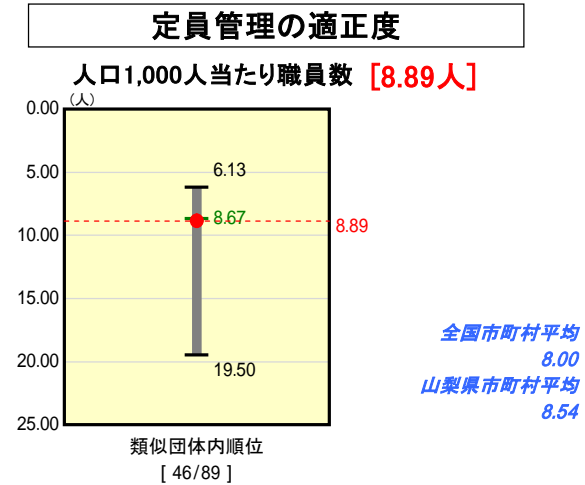
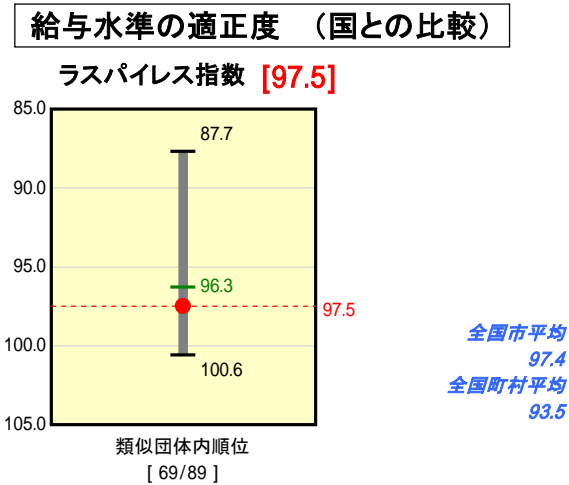
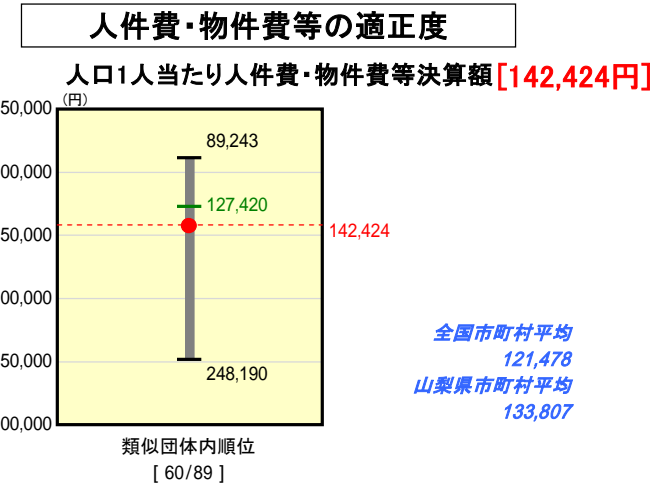
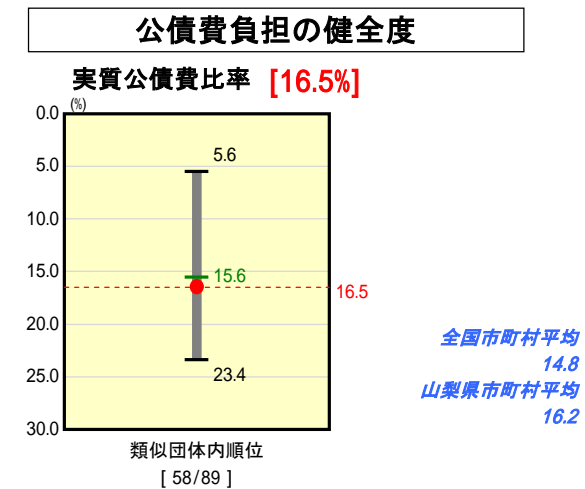
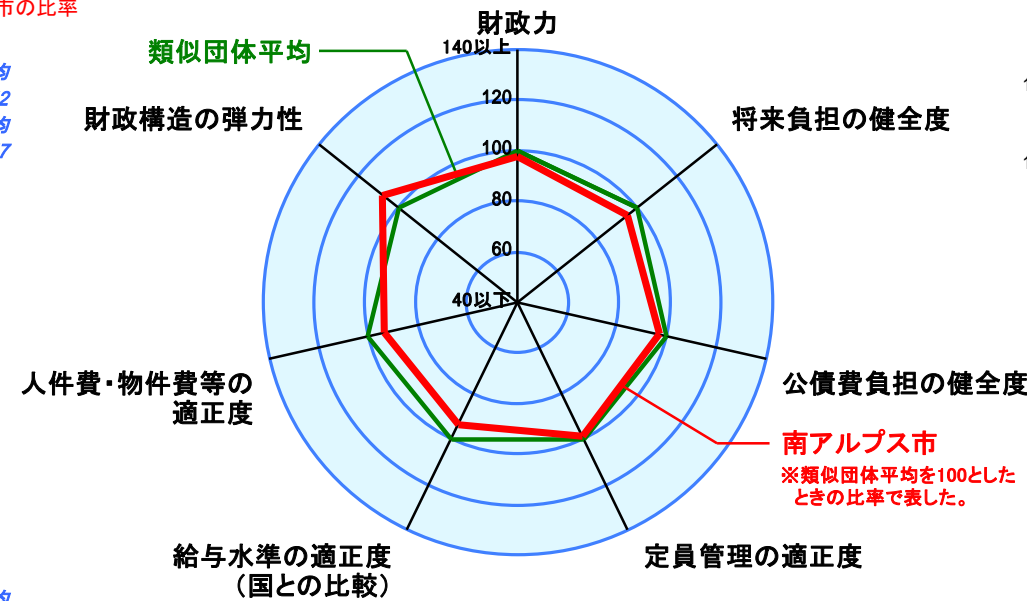
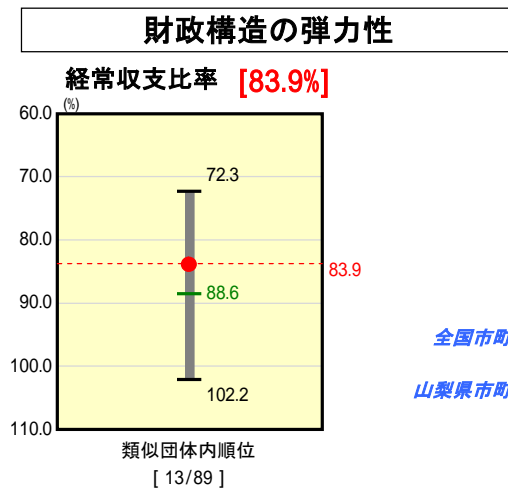
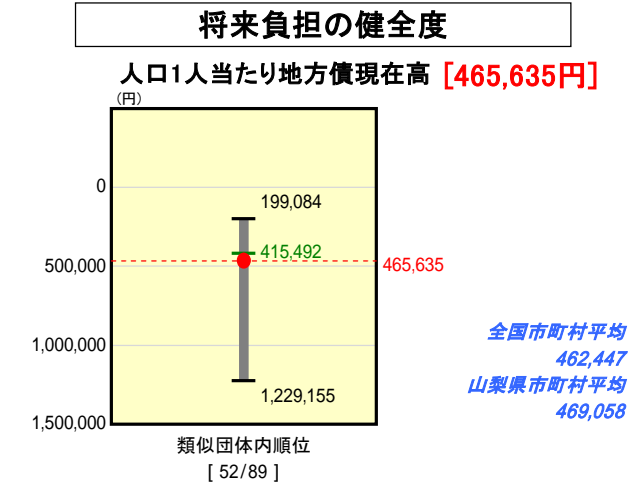
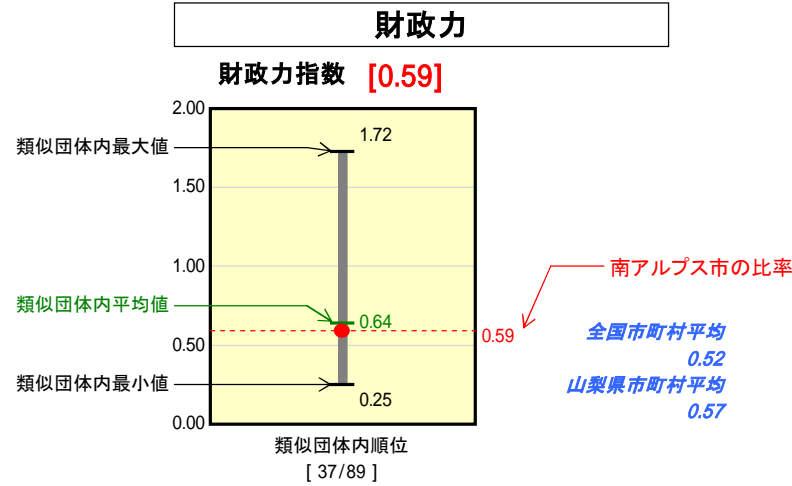


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

山梨県 南アルプス市

人口	72,776	人(H18.3.31現在)
面積	264.06	km ²
歳入総額	27,999,705	千円
歳出総額	26,812,877	千円
実質収支	1,055,876	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】 類似団体の平均値と比較すると下回っているが、合併以後少しずつではあるが連続して伸びている。また、しっかりとした財政基盤を整えていくため市独自に産業立地事業を進め優良企業を誘致し、より一層の税収の増加を図るよう努める。

【経常収支比率】 扶助費等の経常的経費は年々増加してきているのが現状である。今後、指定管理者制度及び施設の統廃合を進めていくことにより人件費、施設維持管理費等の経常的経費の削減に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 人件費については、定員適正化計画に基づき段階的な削減に努めている。物件費等については、合併により公共施設数も増え維持管理及び補修費に占める割合も大きくなっている。また、電算関係に係る費用や国・県における各種制度改正等による電算システムの変更費用も増加傾向にある。今後は、これを含め検討し抑制できるよう努める。

【ラスパイレ指数】 全国市平均とほぼ同程度ではあるが、年齢構成等の上昇が進み、類似団体平均を上回っている。今後は人事評価制度の導入を進める中で、給与及び各種手当の適正化に向けて一層の取組みを行っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】 年次計画による教育施設(校舎等)の大規模改造事業や合併により広範囲にわたる生活道路網の整備等に起債を借り入れている。また、消防庁舎、健康センターの建設等の大型プロジェクト事業も計画され合併特別債を中心とした起債が増えてきている。財政の健全化を図るためにも適正な年次計画を立て、将来の負担増にならないよう努める。

【実質公債費比率】 3年平均で16.5%と18%以下にとどまっているが、年々上昇する傾向にある。合併により有利な合併特別債を主に活用し普通建設事業に充当させているものの、大型プロジェクト事業実施の際は、他事業を抑制していく必要がある。また、公営企業債(下水道事業等で発行した地方債の償還金)に対する一般会計からの繰出金も増加傾向にある。今後の急激な上昇を抑えるためにも新規事業の抑制に努め、継続的な繰り上げ償還を行えるよう努力し、減債を図り公債費を圧縮するよう努める。

【人口1,000人当たり職員数】 指定管理者制度の導入や事務事業の見直しによる効率化により職員数の削減(△11人)が図られた。今後、更なる効率化の促進を図るため、大規模な組織機構の見直し等を実施し、より適切な定員管理に努める。